

6月補正予算編成の基本的な考え方

現在、地方自治体を取り巻く情勢は、変化の著しい転換期の只中にあります。

中央集権的なシステムから脱却し、地方の自由度を高め、政策決定の裁量権を拡大することを目指す三位一体改革や、市町村合併の進展など、分権型社会の実現に向けた構造改革が急速に進んでいます。

また、少子高齢化の進展など、暮らしを取り巻く社会環境は急速に質的変容を遂げています。

このような中で、千葉県では、徹底した情報公開と県民参加により、環境、健康福祉など、さまざまな分野で県民が主体的に参加する政策の立案や展開が進んできています。

一方、国・地方の財政状況が一段と深刻化する中、本県の財政状況も、依然として厳しいものがあります。このため、行財政改革に徹底して取り組むとともに、大胆に予算の選択と集中を図ることとしました。

平成17年度予算については、知事選挙が3月にあったことから、当初予算については、「骨格予算」とし、主に人件費や公債費等の義務的な経費を計上しました。

このため、今回の6月補正予算については、「肉付け予算」として、「ちば2005年アクションプラン(案)」の施策の実現のための事業等、政策的な経費を中心に編成を進めました。

中でも、県政の最重点施策である戦略プロジェクトについては、21世紀のちば経済活性化戦略の展開、観光立県千葉の実現、日本一の安心農林水産物「千葉ブランド」の確立、「健康づくりふるさと構想」の推進、安全・安心な生活空間づくり、の5つについて内容の拡充を図りながら継続して取り組むとともに、新たに、地域の自発的な取組みによる地域づくりを後押ししていくため、「みんなでつくる新しい地域社会」を加えました。

また、これ以外の重点施策についても、新たに「次世代育成支援対策の推進」を加え、市町村の主体的で積極的な次世代育成支援対策を強力に支援します。

さらに私学助成をはじめ、経済の活性化や産業を支える基盤整備にも配慮しながら、32の施策について、重点的な展開を図ることとしました。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区分	17年度			16年度 当初予算	増減額 - =	伸び率 /	
	現計	6月補正	計				
一般会計 (実質歳出)	1,617,781 (1,278,762)	105,788 (105,788)	1,723,569 (1,384,550)	1,699,920 (1,377,452)	23,649 (7,098)	1.4 (0.5)	
特別 会計	普通会計内の特別会計 (14会計)	336,775	33,400	370,175	327,442	42,733	13.1
	収益事業会計 (1会計)	13,029	1,000	14,029	56,549	42,520	75.2
	準公営企業会計 (2会計)	34,478	4,780	39,258	41,656	2,398	5.8
	公営企業会計 (4会計)	303,574		303,574	274,543	29,031	10.6
	計 (21会計)	687,856	39,180	727,036	700,190	26,846	3.8
合計	2,305,637 (1,966,618)	144,968 (144,968)	2,450,605 (2,111,586)	2,400,110 (2,077,642)	50,495 (33,944)	2.1 (1.6)	

(注)()は地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出

一般会計の状況

1 予算規模

当初予算規模(骨格予算)

1兆6,177億81百万円 (前年度当初比4.8%の減)

6月補正予算規模(肉付け予算)

1,057億88百万円

6月補正後予算規模

1兆7,235億69百万円 (前年度当初比1.4%の増)

実質歳出の規模(地方消費税関連支出と借換債を除いた額)は

1兆3,845億50百万円 (前年度当初比0.5%の増)

(参考)

地方財政計画の伸び 1.1%減(うち一般歳出の伸び 1.2%減)

国家予算の伸び 0.1%増(うち一般歳出の伸び 0.7%減)

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17 年 度				16 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	6月補正	計	構成比	当初予算	構成比	
	(538,129)		(538,129)		(513,639)		(4.8)
県 税	663,600		663,600	38.5	627,146	36.9	5.8
〔うち法人関係税〕	[162,085]		[162,085]	[9.4]	[139,026]	[8.2]	[16.6]
〔うち地方消費税〕	[181,812]		[181,812]	[10.5]	[167,984]	[9.9]	[8.2]
地 方 譲 与 税	12,697	23,000	35,697	2.1	14,482	0.8	146.5
〔うち所得譲与税〕	[8,200]	[23,000]	[31,200]	[1.8]	[10,000]	[0.6]	[212.0]
地 方 特 例 交 付 金	37,600	3,000	34,600	2.0	17,400	1.0	98.9
〔うち税源移譲予定特例交付金〕	[31,100]	[3,000]	[28,100]	[1.6]	[11,400]	[0.7]	[146.5]
地 方 交 付 税	188,000	32,800	220,800	12.8	213,800	12.6	3.3
国 庫 支 出 金	175,686	15,088	190,774	11.1	217,449	12.8	12.3
県 債	265,022	16,191	281,213	16.3	303,533	17.9	7.4
〔うち臨時財政対策債〕	[59,500]		[59,500]	[3.5]	[77,000]	[4.5]	[22.7]
〔 うち 借 換 債 〕	[113,086]		[113,086]	[6.6]	[103,308]	[6.1]	[9.5]
繰 入 金	78,196	16,700	94,896	5.5	116,150	6.8	18.3
繰 越 金		2,500	2,500	0.1			皆増
そ の 他	196,980	2,509	199,489	11.6	189,960	11.2	5.0
合 計	1,617,781	105,788	1,723,569	100.0	1,699,920	100.0	1.4

(注)()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

- (1) 地方交付税及び所得譲与税については、当初予算編成段階で留保していた558億円を予定どおり計上しました。
- (2) 税源移譲予定特例交付金については、当初予算編成後、算定方法が変更になったことがわかったため、再度積算したところ、30億円の減額となりました。
- (3) 県債については、歳出において基盤整備の充実に伴い普通建設事業を増額したため、約160億円の増となりました。しかし、臨時財政対策債が減少したことや建設地方債の新規発行を抑制したことから、補正後では前年度当初に比べ7.4%の減となりました。
- (4) 繰越金については、現段階での平成16年度実質収支見込みとして25億円を計上しました。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17 年 度				16 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	6月補正	計	構成比	当初予算	構成比	
人 件 費	596,628	14	596,642	34.6	593,657	34.9	0.5
物 件 費	32,663	511	33,174	1.9	33,383	2.0	0.6
社 会 保 障 費	101,580	21,335	122,915	7.1	94,234	5.5	30.4
普通建設事業費	124,396	38,046	162,442	9.4	181,742	10.7	10.6
補 助	67,056	25,619	92,675	5.4	108,770	6.4	14.8
うち一般公共	[55,937]	[23,819]	[79,756]	[4.6]	[88,164]	[5.2]	[9.5]
単 独	57,340	12,427	69,767	4.0	72,972	4.3	4.4
公 債 費	284,086 (171,000)		284,086 (171,000)	16.5 (9.9)	256,568 (153,260)	15.1	10.7 (11.6)
繰 出 金	82,428	16,700	99,128	5.8	117,162	6.9	15.4
そ の 他	396,000 (170,067)	29,182 (29,182)	425,182 (199,249)	24.7	423,174 (204,014)	24.9	0.5 (2.3)
合 計	1,617,781 (1,278,762)	105,788 (105,788)	1,723,569 (1,384,550)	100.0	1,699,920 (1,377,452)	100.0	1.4 (0.5)

(注) () は地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出

- (1) 社会保障費については、三位一体改革に伴い、新たに県負担が導入された国保県財政調整交付金などを計上しました。
- (2) 普通建設事業については、県民生活や産業を支える基盤整備の充実のため、道路橋りょう事業などを中心に増額しましたが、事業の緊急度等を精査し、必要最小限度の計上にとどめたため、補正後では、前年度に比べ10.6%の減となりました。
- (3) 繰出金は、特別会計中小企業振興融資資金の融資枠の増額に伴い167億円の増となりました。
- (4) その他、教育の充実や、住民負担の軽減のため、私学助成事業や市町村水道総合対策事業補助金等について増額しています。

4 三位一体改革に係る国庫補助負担金の一般財源化と税源移譲

平成17年度の三位一体改革では、全国ベースで約1兆7,400億円が地方に税源移譲されました。

この改革に係る本県への影響額は、以下のとおりとなっており、一般財源化された補助負担金等の額が、税源移譲額を24億円程度上回る見込みです。

今年度は、引き続き三位一体改革の行く末を左右する大切な年であり、真に地方の立場に立った改革が進められるよう、地方六団体など関係機関とも連携し、国に対して強く働きかけていきます。

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 (単位：億円)

一般財源化 実施年度	一般財源化された補助・負担金等	影響額	17年度税源移譲額	
			区分	移譲額
16年度	・教員研修事業費補助金 ・軽費老人ホーム事務費交付金 ・在宅福祉事業費補助金 (生きがい活動支援通所事業)等	339	所得 譲与税	312
17年度	・国民健康保険国庫負担 ・公営住宅家賃対策等補助 (公営住宅家賃収入補助) ・農業近代化資金利子補給等補助金 等			
義務 教育 関係	15年度 ・義務教育費国庫負担金 (共済費長期等)	278	税源移譲 予定特例 交付金	281 (1)
	16年度 ・義務教育費国庫負担金 (退職手当・児童手当)			
	17年度 ・義務教育費国庫負担金 (暫定措置分)			
合 計		617	-	593

(1) 税源移譲予定特例交付金について、当初予算では311億円と見込んでいたが、281億円となる見込み。

(2) この他に、三位一体改革に係る国庫補助負担金の改革として、スリム化・交付金化が実施されている。

5 行財政システム改革への取組

「財政再建プラン」に基づき、歳出削減に向けた取組を進めます。17年度の取組（当初予算での取組を含む。）は、以下のとおりです。

事務事業の見直し状況（単位：百万円）

区 分	見直し額または収入額	
	規模ベース	一般財源
歳出		
1 内部管理的経費の徹底した削減 (うち人件費)	6,957 (6,364)	5,557 (5,009)
(うち物件費)	(593)	(548)
2 投資的経費の削減 (うち補助事業)	30,553 (17,784)	7,283 (2,616)
(うち単独事業)	(12,769)	(4,667)
3 その他一般行政経費の削減	6,687	3,266
歳 出 計	44,197	16,106
歳入		
使用料・手数料の見直し		58
未利用県有地の売却		1,000
歳 入 計		1,058

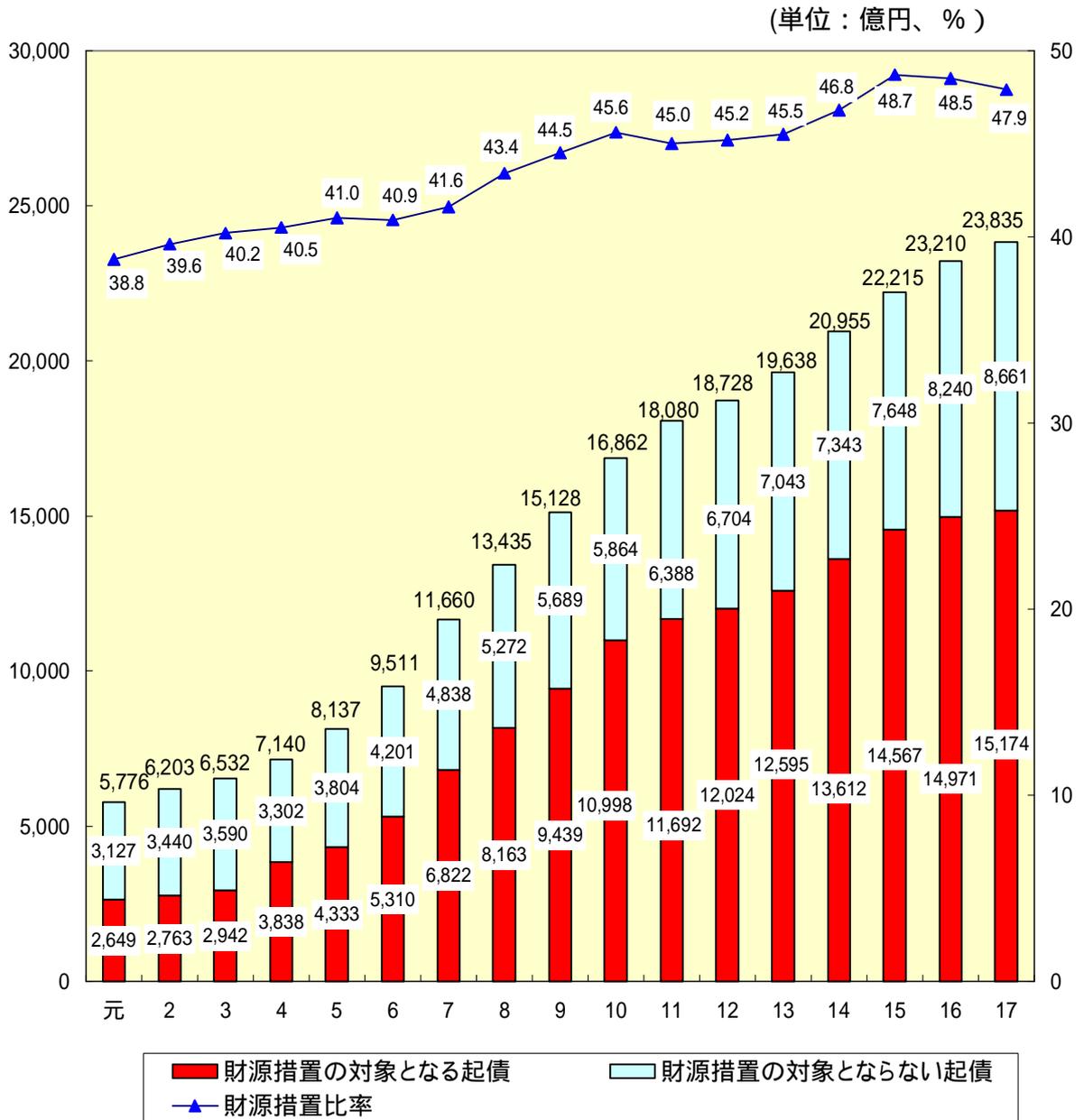
(注)「見直し額」は、16年度当初との比較

- 内部管理的経費の徹底した削減のうち
人件費については、定員適正化計画に基づく職員数の削減等により規模で63億64百万円、一般財源で50億9百万円を削減しました。
物件費については、事務の効率化を一層推進したことにより、規模で5億93百万円、一般財源で5億48百万円を削減しました。
- 投資的経費については、事業の緊急性などを精査した結果、補助事業の規模で177億84百万円、一般財源で26億16百万円、単独事業の規模で127億69百万円、一般財源で46億67百万円を削減しました。
- その他一般行政経費の削減については、千葉県青少年女性協会助成事業（青年バス）を廃止したことや、流山青年の家、薬草園の移譲などにより規模で66億87百万円、一般財源で32億66百万円を削減しました。

6 地方債の状況

平成17年度末の地方債残高は 2兆3,835億円となっています。
 (県民一人当たり39.6万円(前年度比2.7%増))

県債残高の推移(グラフ)



15年度までは決算額、16年度は最終予算、17年度は6月現計
 財源措置比率は、財源措置の対象となる起債ごとに交付税等の算入率を
 乗じて得た額が起債残高全体に占める割合

地方債に関する主な指標(普通会計決算)

平成15年度

公債費負担比率(%) 15.3(低い方から 全国第4位)
 起債制限比率(%) 10.7(低い方から 全国第7位)

7 年間収支見直し

平成17年度の一般会計の年間収支は、歳出においては、人件費や物件費等の内部管理経費を削減するとともに、投資的経費や一般行政経費についても徹底した見直しを行い経費の節減に努めたこと、歳入においては、工業用水道事業会計からの返還金という臨時的収入があり、かつ財政健全化債等の特例的な地方債を発行したことで、何とかぎりぎりのところで均衡する見直しとなりました。

この結果、当初予算時に見込んだ留保財源は、今回の補正予算ですべて充当してしまい、今後の新たな追加財政需要に対する補正財源は、現段階では全く見込めない状況です。

また、当初予算時に見込んだ県税収入は、今後の景気動向に大きく左右され、地方交付税についても7月の国での算定結果を待たねばならないなど不確定な要素もあります。

さらに、平成16年度に積み立てることができなかった公債費の満期一括償還積立金172億円については、今回の補正でも手当てすることができず、今後の財政運営における重い課題として残されています。

依然として危機的な財政状況が続いているといわざるを得ません。

このため、今後も県税収入の一層の確保や経費の更なる節減を図り、財源の確保に努めてまいります。

ちば2005年アクションプラン(案)の状況

(単位:百万円)

番号	施策名	平成17年度		
		当初予算	6月補正 予算額	6月補正後 予算額
戦1	21世紀のちば経済活性化戦略の展開	2,185	350	2,535
戦2	観光立県千葉の実現	811	299	1,110
戦3	日本一の安心農林水産物「千葉ブランド」の確立	123	322	445
戦4	「健康づくりふるさと構想」の推進	96	290	386
戦5	安全・安心な生活空間づくり	179	75	254
戦6	みんなでつくる新しい地域社会	14	270	284
1	分権型社会を支える市町村への総合的支援	1,588	1,529	3,117
2	次世代育成支援対策の推進	10,366	20,554	30,920
3	男女共同参画社会の実現	31	1	32
4	NPO立県千葉の実現	85	8	93
5	ちば文化の創造に向けて	556	0	556
6	情報化の推進	454	100	554
7	「新たな地域福祉像」の実現に向けた基盤整備	346	11	357
8	地域・家庭に重点を置いた生活(自立)支援	535	126	661
9	自らつくる健康と安心を育む医療	4,201	274	3,927
10	一人の人間としての尊厳の確保	23	13	36
11	個性が輝く教育の推進	764	263	1,027
12	心と体の教育と健やかな青少年をはぐくむ環境づくり	2,554	18	2,572
13	防災体制の強化と災害に強い県づくり	2,983	1,157	4,140
14	生活者としての県民の安全・安心の確保	452	1	453
15	交通安全県ちばの確立	1,588	912	2,500
16	活力ある県土の基盤づくり	54,432	11,841	66,273
17	豊かなくらしと環境を創造する県土の基盤づくり	23,696	12,785	36,481
18	良好な大気・水環境の確保と環境再生の推進	2,800	562	3,362
19	資源循環型社会づくりの推進	439	66	505
20	産業廃棄物の適正処理対策	340	96	436
21	残土対策の推進	0	0	0
22	三番瀬の自然環境の再生	12	258	270
23	森林の保全と総合利用	1,037	8	1,045
24	中小企業等の活性化	272	1	273
25	国際化に対応した力強い農林水産業の展開	10,766	4,087	14,853
26	成田空港とアクセス整備及び国際空港都市づくり	2,463	0	2,463
27	つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと産業拠点の形成	2,080	0	2,080
28	複合機能都市「幕張新都心」の形成	578	0	578
29	サイエンス・パーク「かずさ」の国際的地位の確立	643	0	643
30	国際化の推進	5	7	12
31	県庁経営改革の断行	300	2	302
32	県民にひらかれた県政の実現	501	0	501
計		130,298	55,738	186,036

特別会計・企業会計に係る予算額及び複数の施策に係る事業の再掲分は含まない。